

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

令和5年11月15日

計画の名称	1 総合的な土砂災害対策の推進（防災・安全）							重点配分対象の該当											
計画の期間	令和元年度～令和5年度（5年間）			交付対象	青森県														
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、安全安心な県民生活の確保を図る。 ・集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、土砂災害警戒区域等の指定にかかる3巡目の基礎調査を実施することにより、安全安心な県民生活の確保を図る。 																		
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害の恐れがある箇所において、施設整備により土砂災害から保全した箇所を35箇所増加させる。 ・土砂災害の恐れがある箇所において、施設整備により土砂災害から避難路・避難場所を保全した箇所24箇所増加させる。 ・土砂災害警戒区域等の指定にかかる3巡目の基礎調査を令和5年度末まで1,905箇所実施する。 																		
定量的指標の定義及び算定式								備考											
				定量的指標の現況値及び目標値															
				当初現況値 (R1当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R5末)													
	土砂災害危険箇所のうち、土砂災害対策が概成した箇所の増加数。			0箇所	19箇所	35箇所													
	土砂災害の被害想定区域内に避難路・避難場所がある箇所のうち、土砂災害対策が概成した箇所の増加数。			0箇所	10箇所	24箇所													
	3巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを実施した箇所数及びその比率（R2～R5年度） 整備率=土砂災害防止法に基づく3巡目の基礎調査実施箇所数/土砂災害警戒区域等の総数(4040箇所)			1,489箇所 整備率 36.9%	2,121箇所 整備率 52.5%	3,394箇所 整備率 84.0%													
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	19394百万円	A	19150百万円	B	0百万円	C	242百万円	D	2百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	1.25%							
交付対象事業																			
A 1 砂防事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											R1	R2	R3	R4	R5				
A1-1	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	蔵館沢通常砂防事業	堰堤工 1基	大鰐町	60	80	40	-	-	180	29.60	策定済	
A1-2	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	小国沢通常砂防事業	堰堤工 1基	平川市	25	67	40	166	120	418	6.15	策定済	
A1-3	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	藤川通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工105m	西目屋村	20	20	10	10	90	150	2.16	策定済	
A1-4	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	北久渡寺南沢通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工185m	弘前市	20	20	60	10	50	160	2.01	策定済	
A1-5	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	北羽黒沢通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工100m	弘前市	30	30	20	30	100	210	2.16	策定済	
A1-6	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	中大秋沢通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工70m	西目屋村	22	40	10	10	198	280	2.13	策定済	
A1-7	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	上七崎沢通常砂防事業	堰堤工 2基、溪流保全工160m	八戸市	35	20	10	20	115	200	2.03	策定済	
A1-8	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	昌蒲沢外通常砂防事業	堰堤工 2基、溪流保全工210m	三戸町	30	20	10	20	90	170	4.33	策定済	
A1-9	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	蒼前沢通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工90m	南部町	20	20	10	20	140	210	6.84	策定済	
A1-10	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	平沢通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工38m	八戸市	20	20	10	20	160	230	15.03	策定済	
A1-11	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	内童子渡沢外通常砂防事業	堰堤工 2基、溪流保全工110m	平内町	45	20	48	10	147	270	4.90	策定済	内童子渡沢、野原沢
A1-12	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	勇沢通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工78m	今別町	30	30	60	40	20	180	2.08	策定済	
A1-13	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	枯木平沢通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工130m	弘前市	30	60	20	-	-	110	5.37	策定済	
A1-14	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	郷沢川通常砂防事業	堰堤工 1基	深浦町	120	50	-	-	-	170	2.10	策定済	
A1-15	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	小湯ノ沢川通常砂防事業	堰堤工 2基	外ヶ浜町	60	40	40	80	50	270	2.53	策定済	
A1-16	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	蛇浦川通常砂防事業	堰堤工 3基	風間浦村	40	38	10	-	-	88	10.39	策定済	
A1-17	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	中白糠川通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工150m	東通村	50	55	35	-	-	140	6.19	策定済	
A1-18	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	地藏堂沢通常砂防事業	堰堤工 2基、溪流保全工217m	むつ市	50	10	20	40	100	220	4.05	策定済	
A1-19	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	白倉沢通常砂防事業	堰堤工 2基、溪流保全工310m	中泊町	75	40	10	10	75	210	6.25	策定済	
A1-20	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	脇野沢通常砂防事業	堆積工 1基、溪流保全工20m	むつ市	50	10	10	20	170	260	36.71	策定済	
A1-21	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	トモエ沢通常砂防事業	堰堤工 3基、溪流保全工164m	深浦町	55	80	40	50	50	275	15.32	策定済	
A1-22	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	六條間沢通常砂防事業	堰堤工 3基、溪流保全工140m	外ヶ浜町	30	30	30	30	80	200	1.89	策定済	
A1-23	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	岫沢通常砂防事業	堰堤工 2基	中泊町	-	30	10	20	90	150	1.04	策定済	
A1-24	砂防	一般	青森県	直接	-	火山砂防	新設	後長根沢2号火山砂防事業	堰堤工 2基、溪流保全工240m	弘前市	10	-	-	-	-	10	7.67	策定済	
A1-25	砂防	一般	青森県	直接	-	火山砂防	新設	目倉石沢火山砂防事業	堰堤工 1基、堆積工1基、溪流保全工25m	青森市	100	155	200	120	60	635	2.86	策定済	
A1-26	砂防	一般	青森県	直接	-	火山砂防	新設	東湖北沢火山砂防事業	堰堤工 2基、溪流保全工420m	十和田市	30	30	5	10	145	220	2.06	策定済	
A1-27	砂防	一般	青森県	直接	-	火山砂防	新設	中村沢火山砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工115m	十和田市	30	50	10	50	100	240	2.24	策定済	
A1-28	砂防	一般	青森県	直接	-	火山砂防	新設	中宇樽部沢火山砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工180m	十和田市	30	20	10	15	196	271	2.22	策定済	
A1-29	砂防	一般	青森県	直接	-	火山砂防	新設	北畑沢火山砂防事業	堰堤工 2基、溪流保全工469m	むつ市	30	10	80	-	-	120	2.89	策定済	
A1-30	砂防	一般	青森県	直接	-	火山警戒避難	新設	岩木山・八甲田山・十和田 火山噴火緊急減災対策事業	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定 1式	青森市 外	20	390	81	51	50	592	-	-	一体として計画
A1-31	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	貴船沢通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工60m	大鰐町	-	30	10	20	70	130	2.57	策定済	
A1-32	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	南大湊上町沢通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工520m	むつ市	-	-	30	5	35	70	25.98	策定済	
A1-33	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	北大泊沢通常砂防事業	堰堤工 1基	今別町	-	-	20	-	40	60	2.15	策定済	
											小計（砂防事業）					7,099			

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										R1	R2	R3	R4	R5		
C-1	施設整備	一般	青森県	直接	-	標識整備	土砂災害警戒区域等現地標識設置	土砂災害警戒区域等の現地の標識設置	岩木川圏域	35	45	-	-	-	80	
C-2	施設整備	一般	青森県	直接	-	標識整備	土砂災害警戒区域等現地標識設置	土砂災害警戒区域等の現地の標識設置	青森・むつ圏域	24	39	-	-	-	63	
C-3	施設整備	一般	青森県	直接	-	標識整備	土砂災害警戒区域等現地標識設置	土砂災害警戒区域等の現地の標識設置	高瀬川圏域	8	23	-	-	-	31	
C-4	施設整備	一般	青森県	直接	-	標識整備	土砂災害警戒区域等現地標識設置	土砂災害警戒区域等の現地の標識設置	馬淵川圏域	25	33	-	-	-	58	
C-5	計画・調査	一般	八戸市	直接	-	ハザードマップ	土砂災害ハザードマップ作成	馬淵川圏域における土砂災害ハザードマップの作成	八戸市	-	2	-	-	-	2	
C-6	計画・調査	一般	鯉ヶ沢町	直接	-	ハザードマップ	火山砂防ハザードマップ作成	鯉ヶ沢町における岩木山火山砂防ハザードマップの作成	鯉ヶ沢町	-	2	-	-	-	2	
C-7	計画・調査	一般	深浦町	直接	-	ハザードマップ	土砂災害ハザードマップ作成	岩木川圏域における土砂災害ハザードマップの作成	深浦町	-	-	-	6	-	6	
										小計					242	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
C-1	標識設置による土砂災害警戒区域等の周知により、実効性のある避難を確保し土砂災害被害の軽減を図る。															
C-2	標識設置による土砂災害警戒区域等の周知により、実効性のある避難を確保し土砂災害被害の軽減を図る。															
C-3	標識設置による土砂災害警戒区域等の周知により、実効性のある避難を確保し土砂災害被害の軽減を図る。															
C-4	標識設置による土砂災害警戒区域等の周知により、実効性のある避難を確保し土砂災害被害の軽減を図る。															
C-5	土砂災害ハザードマップの公表（更新）により、災害時における住民の適切な避難を促し土砂災害被害の軽減を図る。															
C-6	火山砂防ハザードマップの作成により、火山噴火時における住民の適切な避難を促し土砂災害被害の軽減を図る。															
C-7	土砂災害ハザードマップの公表（更新）により、災害時における住民の適切な避難を促し土砂災害被害の軽減を図る。															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									R1	R2	R3	R4	R5			
D-1	地籍整備	一般	青森県	間接	弘前市	地籍調査（藍内地区の一部）	地籍調査面積A=0.06km ²	弘前市	-	-	2	-	-	2		
										合計					2	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
D-1	基幹事業(A4-2)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。															

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R2	R3	R4	R5
配分額 (a)	1,303.500	1,997.000	1,317.500		
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000		
交付額 (c=a+b)	1,303.500	1,997.000	1,317.500		
前年度からの繰越額 (d)	509.981	727.594	1,063.750		
支払済額 (e)	1,110.375	1,047.252	1,448.255		
翌年度繰越額 (f)	703.107	1,677.342	894.125		
うち未契約繰越額 (g)	422.629	1,391.853	663.393		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	38.870		
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	23.3%	51.1%	29.5%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	用地及び補償等の処理に不測の日数を要したため	補正予算配分による事業計画再検討に不測の日数を要したため	補正予算配分による事業計画再検討に不測の日数を要したため		

※ 平成31年度以降の各年度の決算額を記載。